

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の意義

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたり、市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと税金や手数料などの収入を明らかにした計算書のことです。市の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。

行政コスト計算書を作成することにより、市が市民に対して提供する各種の行政サービスにどんなコストがどれだけかかっているかを明らかにすることができます。また行政サービスの対価として市民から収入がある場合は、収入もサービスごとに示されることになります。このことから一年間の発生費用の全体が明らかにされ、市にとってはその行政運営の意志決定に役立つ情報が得られ、市民にとっては行政活動の内容とそのコストを知ることができます。

平成14年度の行政コスト計算書は、次のページのとおりです。

これにより平成14年4月1日から平成15年3月31日までにかかった行政コストは、人件費や物件費などの現金支出と退職給与引当金繰入等や減価償却費などの非現金支出をあわせて約119億円となります。また収入としては、合計で約129億円となり、この1年間にかかった行政コストについては、この1年間の収入で賄えたことになります。

平成14年度 行政コスト計算書

(自平成14年4月1日 到平成15年3月31日)

〔行政コスト〕

		総 額(構成比)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人にかかるコスト	(1)人件費	3,048,309	25.6	189,512	885,560	557,837	282,884
	(2)退職給与引当金繰入等	337,594	2.8	6,937	179,969	54,291	△ 379
	小 計	3,385,903	28.4	196,449	1,045,529	612,128	282,505
2 物にかかるコスト	(1)物件費	2,010,467	16.9	8,119	470,587	164,859	570,055
	(2)維持補修費	160,435	1.3	0	12,331	1,827	4,776
	(3)減価償却費	1,405,490	11.8	152	67,710	92,615	82,172
	小 計	3,576,392	30.0	8,271	550,628	259,501	657,003
3 移転支出的なコスト	(1)扶助費	1,431,569	12.0			1,431,569	0
	(2)補助費等	2,055,838	17.3	3,432	104,689	121,321	160,631
	(3)繰出金	657,866	7.2		0	629,783	0
4 その他のコスト	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	87,650	0.7	0	17,419	25,555	13,854
	小 計	4,432,923	37.2	3,432	122,106	2,407,228	174,465
	(1)災害復旧事業費	29,365	0.2				0
	(2)失業対策事業費	0	0.0				0
	(3)公債費(利子分のみ)	439,249	3.7				0
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	47,302	0.4				0
	小 計	515,916	4.3	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		11,911,124		208,152	1,718,265	3,278,657	1,114,003
(構 成 比 率)			100.0	1.7	14.4	27.5	9.4

〔収入項目〕

1 使 用 料 ・ 手 数 料 等 b	851,705		0	362,622	327,748	36,286	0
b / a	%	7.2	0.0	21.1	10.0	3.4	0.0
2 国 庫 (県) 支 出 金 c	1,114,857			91,033	918,319	19,837	31,131
c / a	%	9.4		5.3	28.0	1.8	45.9
3 一 般 財 源 d	10,946,662						
d / a	%	91.9					
収入 (b + c + d) e	12,913,224						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	308,204						
5 期 首 一 般 財 源 等	44,807,788						
差引 (e - a + f - 一般財源等増加額)	1,311,304						
6 期 末 一 般 財 源 等	46,219,092						

平成14年度 市民1人当たりの行政コスト計算書

(自平成14年4月1日 到平成15年3月31日)

※ 千円単位で作成した行政コスト計算書を人口で割り、円未満を四捨五入したために個々の合計は、必ずしも一致しません。

〔行政コスト〕

		総 額(構成比)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人にかかるコスト	(1)人件費	56,601	25.6	3,519	16,072	10,358	5,253
	(2)退職給与引当金繰入等	6,268	2.8	129	3,342	1,008	△ 7
	小 計	62,870	28.4	3,648	19,413	11,366	5,246
2 物にかかるコスト	(1)物件費	37,330	16.9	151	8,738	3,003	10,585
	(2)維持補修費	2,979	1.3	0	229	36	89
	(3)減価償却費	26,097	11.8	3	1,257	1,720	1,526
	小 計	66,406	30.0	154	10,224	4,818	12,199
3 移転支出的なコスト	(1)扶助費	26,581	12.0			26,581	0
	(2)補助費等	38,173	17.3	64	1,844	2,253	2,863
	(3)繰出金	15,929	7.2		0	15,389	0
4 その他のコスト	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,827	0.7	0	323	475	257
	小 計	82,311	37.2	64	2,267	44,697	3,240
	(1)災害復旧事業費	545	0.2				0
	(2)失業対策事業費	0	0.0				0
	(3)公債費(利子分のみ)	8,156	3.7				0
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	878	0.4				0
	小 計	9,580	4.3	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		221,166		3,865	31,805	60,882	20,685
(構 成 比 率)			100.0	1.7	14.4	27.5	9.4

〔収入項目〕

1 使 用 料 ・ 手 数 料 等 b	15,814		0	6,733	6,086	711	0
b / a	%	7.2	0.0	21.1	10.0	3.4	0.0
2 国 庫 (県) 支 出 金 c	20,704			1,690	17,051	368	576
c / a	%	9.4		5.3	28.0	1.8	45.9
3 一 般 財 源 d	203,258						
d / a	%	91.9					
収入 (b + c + d) e	239,773						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	5,741						
5 期 首 一 般 財 源 等	833,848						
差引 (e - a + f - 一般財源等増加額)	24,348						
6 期 末 一 般 財 源 等	858,196						

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
82,372	42,282	240,791	0	756,520			0	
△ 34,124	20,434	89,366	0	28,585			0	
48,248	62,716	330,157	0	785,115			0	
11,977	10,215	57,285	6,100	679,869		33	0	
66	363	119,487	0	21,485			0	
104,652	6,723	721,463	31,352	296,633			0	
116,695	17,301	898,235	37,452	999,117		33	0	
				0			0	
15,847	25,313	683,203	646,172	83,659	0		0	
29,083	0	0	0	0			0	
7,500	0	23,322	0	0			0	
52,430	25,313	706,525	646,172	83,659	0		0	
					29,365			
						439,249		
0	0	0	0	0	0			47,302
0	0	0	0	0	29,365	439,249		47,302
217,373	105,330	1,934,917	883,624	1,895,891	29,365	439,282	0	47,302
1.8	0.8	16.2	7.4	15.7	0.2	3.7	0.0	0.4

1,226	224	69,508	30,246	21,831	0	0	0	
0.6	0.2	3.6	3.4	1.2	0.0	0.0	0.0	
10,477	180	6,684	0	18,777	18,409	0	0	
4.8	0.2	0.3	0.0	1.0	62.7	0.0	0.0	

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1,529	785	4,471	0	14,047			0	
△ 634	379	1,659	0	531			0	
896	1,165	6,130	0	14,578			0	
222	190	1,094	113	12,625		1	0	
1	7	2,219	0	369			0	
1,843	125	13,396	582	5,508			0	
2,167	321	16,678	695	18,533		1	0	
				0			0	
294	470	12,686	15,712	1,553	0		0	
540	0	0	0	0			0	
139	0	433	0	0			0	
874	470	13,119	15,712	1,553	0		0	
					545			
						8,156		
0	0	0	0	0	0			878
0	0	0	0	0	545	8,156		878
4,036	1,956	35,828	16,407	34,664	545	8,157	0	878
1.8	0.8	16.2	7.4	15.7	0.2	3.7	0.0	0.4

23	4	1,291	562	405	0	0	0	
0.6	0.2	3.6	3.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
195	4	124	0	349	342	0	0	
4.8	0.2	0.3	0.0	1.0	62.7	0.0	0.0	

2 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書に計上されるコストの範囲は、平成14年度において市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出を加えたものとなっています。これは発生主義の観点から費用を計上しているためです。

コストの項目は行政分野ごとに性質別の内訳を示すマトリックス構造となっており、目的別ごとにどのようなコストが発生し、どのような財源で賄われているかを示しています。

行政コストの部

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費です。

(1) 人件費

人件費から退職手当組合負担金を控除した額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、バランスシートの退職給与引当金の増減分と退職手当組合の年度末積立金残高の増減額及び退職手当組合負担金支出額との差額を増減させ計上します。

2 物にかかるコスト

物件費や維持補修費などの地方公共団体が最終消費者になっているものです。

(1) 物件費

地方公共団体が支出する消費的性質の経費です。

(2) 維持補修費

公共施設等の維持補修にかかる経費です。

(3) 減価償却費

発生主義の観点から、取得した資産などが時の経過によりその価値が減少していくことを経費として認識し計上しています。

バランスシート上の有形固定資産にかかる一年分の減価償却額を計上してあります。

3 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの経費です。

(1) 扶助費

生活保護法、老人福祉法、児童福祉法等の法律に基づいて社会保障制度の一環として対象者に支給される経費を計上しています。

(2) 補助費

市民や団体などに対する補助金等です。

(3) 繰出金

一般会計から国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に資金を繰り出すための経費です。

(4) 普通建設事業費（他団体への補助金等）

民間団体等が行う公共性の高い施設の建設・改良事業で、福祉施設の整備や組合施行による区画整理事業または地域で行う公会堂の整備など日高市の所有ではない資産が形成される場合に支出する補助金・負担金を経費として計上します。

4 その他のコスト

これまで計上したもの以外の経費です。

(1) 災害復旧費

災害によって損害を受けた施設を復旧するための経費です。

(2) 失業対策事業費

主に失業対策としての道路整備等の事業を行う経費です。

(3) 公債費（利子分のみ）

地方債及び一時借入金にかかる支払利息を計上します。元金にかかる部分はバランスシートに計上されることとなります。

(4) 債務負担行為繰入

地方公共団体が債務を肩代わりして支払うことが決まったとき、その額を計上します。

(5) 不納欠損額

未収金のうち収納できなかった税金・使用料のうち不納欠損処理した金額を経費として計上します。

収入項目の部

1 使用料・手数料等

バランスシートに計上されない分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入の現年調定額を計上してあります。

現年調定額を計上することについては、発生主義の観点から当該年度に発生したすべての債権を収入項目としているためです。

2 国庫（県）支出金

国・県からの補助金、負担金のうち資産形成にかかるものを除き、「使用料手数料等」と同様の理由から現年調定額を計上してあります。

3 一般財源

市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上してあります。

4 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金は、資産形成の財源として正味資産に計上されていますので、有形固定資産の償却に伴いその財源となる国・県支出金も同様に償却します。

したがって資産の償却に併せて償却された国・県支出金はバランスシートにおいて正味資産の減、いわゆる資本の減となりますので、その分を行政コスト計算書に収入として計上しています。

5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産の部に計上されている一般財源等の額になります。

6 期末一般財源等

当該年度バランスシートの正味資産の部に計上されている一般財源等の額になります。

行政コスト計算書を活用した財務分析

1 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約 119 億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約 34 億円（28.4%）で、「物にかかるコスト」が約 36 億円（30.0%）、「移転支出的なコスト」が約 44 億円（37.2%）、「その他のコスト」が約 5 億円（4.3%）となっています。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされているか明確となります。

次の表に示すとおり、高齢者や障害者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約 32 億 8 千万円（27.5%）と最も高くなっています。次に高いのが有形固定資産の減価償却費によりコストが増加した土木費で約 19 億 3 千万円（16.2%）そして学校及び公民館などの管理運営にかかる物件費が高くなっている教育費が約 18 億 7 千万円（15.7%）となっています。

民生費は、バランスシートでの有形固定資産の割合では土木費や教育費と比べると低いものとなっていますが、扶助費としての社会保障にかかる給付サービス等により行政コストの割合が高く、今後も少子・高齢化によりさらに高くなることが予想されます。

行政目的別コスト及び財源内訳

(単位:千円)

目 的	行政コスト	財 源 内 訳		一般財源比率	構成比率
		一般財源	特定財源		
議 会 費	208,152	208,152	0	100.0%	1.7%
総 務 費	1,718,265	1,264,610	453,655	73.6%	14.4%
民 生 費	3,278,857	2,032,790	1,246,067	62.0%	27.5%
衛 生 費	1,114,003	1,055,868	58,135	94.8%	9.4%
労 働 費	67,763	36,632	31,131	54.1%	0.6%
農林水産業費	217,373	205,670	11,703	94.6%	1.8%
商 工 費	105,330	104,916	414	99.6%	0.9%
土 木 費	1,934,917	1,858,725	76,192	96.1%	16.2%
消 防 費	883,624	853,376	30,248	96.6%	7.4%
教 育 費	1,866,891	1,826,283	40,608	97.8%	15.7%
公 債 費	439,282	439,282	0	100.0%	3.7%
そ の 他	76,667	58,258	18,409	76.0%	0.6%
合 計	11,911,124	9,944,562	1,966,562	83.5%	100.0%

2 一般財源比率

次に、どのような財源でそれぞれの行政コストが賄われているかを見てみます。行政目的別コストでは、最も高かった民生費については国（県）支出金が多く

充てられ、市税などの一般財源はコスト全体の62%となっており、土木費や教育費はそのほとんどが一般財源で賄われていることがわかります。また一般財源比率の最も低い労働費はコストの約46%が国庫（県）支出金で賄われたことになります。

しかし、依存財源は国や県の制度改正や方針変更に影響される不安定な財源ともいえることから自主財源の安定確保が重要な課題となってきます。

特定財源について 決算統計上、一般財源として経理されるものについても、行政コスト計算書作成に際し行政目的ごとに特定財源として割振ってあるものもあります。

3 現金支出に占める義務的な経費の割合

次に「現金による支出」に対する義務的な経費の割合については、以下のとおりとなります。

現金による支出の合計は約101億2千万円、そのうち人件費、扶助費、公債費（利子分のみ）の義務的な経費の合計は、約49億2千万円になり割合で48.6%となります。この割合が高くなれば、それだけ新しい事業に使えるお金が少なくなることとなります。

市では職員の削減や地方債の繰り上げ償還などにより経費の抑制に努めていますが、これらの経費は増加傾向にあるといえます。

現金支出に占める義務的な経費の割合

(単位:千円)			
	項 目	支 出 額	構成比率
義務的なもの	人 件 費	3,048,309	30.1%
	扶 助 費	1,431,569	14.1%
	公債費(利子分のみ)	439,249	4.3%
	小 計	4,919,127	48.6%
その他のもの	物 件 費	2,010,467	19.9%
	維 持 補 修 費	160,435	1.6%
	補 助 費	2,055,838	20.3%
	繰 出 金	857,866	8.5%
	普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	87,650	0.9%
	災 害 復 旧 事 業 費	29,365	0.3%
	小 計	5,201,621	51.4%
現金支出額合計		10,120,748	100.0%

4 行政コストの経年比較

次に行政コストを経年で比較してみます。平成14年度は、平成12年度と比較すると全体で約9千万円増加しています。

これを目的別に見ると行政コストは、多くの費目でわずかに高くなっています。民生費においては行政コストの経年比較（性質別）の表から扶助費の増加も大きく影響していますが、他の費目については物件費と退職給与引当金繰入金等の増加がその要因と考えられます。減少している費目として、農林水産業費については職員数の減少による人件費の減額、土木費については事業の進捗により普通建設事業費（他団体への補助金等）の支出が減少したことによるものです。また性質別でみた場合、不納欠損額と扶助費は現在の社会情勢を反映し今後も増加することが見込まれることから、その対応を検討する必要があります。

行政コストの経年比較（目的別）

		(単位:千円)			
目	的	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度 B	増減額 B - A
議	会	200,302	214,291	208,152	7,850
総	務	1,689,208	1,755,776	1,718,265	29,057
民	生	3,105,654	2,985,493	3,278,857	173,203
衛	生	1,060,047	996,578	1,114,003	53,956
労	働	53,629	35,570	67,763	14,134
農	林	321,218	274,563	217,373	-103,845
水	産				
業	費				
商	工	71,496	66,267	105,330	33,834
土	木	2,148,836	2,029,015	1,934,917	-213,919
消	防	932,214	1,012,897	883,624	-48,590
教	育	1,721,554	1,772,617	1,866,891	145,337
公	債	499,591	459,379	439,282	-60,309
費	(利子分のみ)				
そ	の	12,621	21,543	76,667	64,046
他					
行	政	11,816,370	11,623,989	11,911,124	94,754
コ	ス				
ト					

行政コストの経年比較（性質別）

		(単位:千円)			
性	質	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度 B	増減額 B - A
人	件	3,104,733	3,061,710	3,048,309	-56,424
退	職	218,299	299,297	337,594	119,295
給	与				
引	当				
金	繰				
入	等				
小	計	3,323,032	3,361,007	3,385,903	62,871
物	件	1,799,062	1,799,929	2,010,467	211,405
維	持	156,235	135,834	160,435	4,200
補	修				
費					
減	価	1,289,384	1,347,193	1,405,480	116,096
償	却				
費					
小	計	3,244,681	3,282,956	3,576,382	331,701
扶	助	1,158,785	1,294,856	1,431,569	272,784
費					
補	助	2,224,305	2,284,518	2,055,838	-168,467
費	等				
繰	出	910,647	696,404	857,866	-52,781
金					
普	通	444,091	224,710	87,650	-356,441
建	設				
事	業				
費	(他団体への補助金等)				
小	計	4,737,828	4,500,488	4,432,923	-304,905
災	害	1,000	0	29,365	28,365
復	旧				
事	業				
費					
公	債	499,555	459,344	439,249	-60,306
費	(利子分のみ)				
不	納	10,274	20,194	47,302	37,028
欠	損				
額					
小	計	510,829	479,538	515,916	5,087
行	政	11,816,370	11,623,989	11,911,124	94,754
コ	ス				
ト					

5 市民1人当たりの行政コスト

バランスシートと同様に行政コスト計算書の金額を市民1人当たりのデータとして計算することで規模の異なる他の市町村との比較に役立つと考えられます。平成14年度1年間の市民1人当たりの行政コストは、約22万1千円となります。

また、目的別・性質別の市民1人当たりの行政コストを前年度と比較すると、次のとおりとなります。

市民1人当たりの目的別行政コスト(経年比較)

(単位:円)

目 的	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度 B	増減額 B - A
議 会 費	3,711	3,983	3,865	154
総 務 費	31,291	32,634	31,905	614
民 生 費	57,529	55,490	60,882	3,353
衛 生 費	19,636	18,523	20,685	1,049
労 働 費	994	661	1,258	264
農 林 水 産 業 費	5,950	5,103	4,036	-1,914
商 工 費	1,324	1,232	1,956	631
土 木 費	39,805	37,713	35,928	-3,877
消 防 費	17,268	18,826	16,407	-861
教 育 費	31,890	32,947	34,664	2,774
公債費(利子分のみ)	9,255	8,539	8,157	-1,098
そ の 他	234	400	1,424	1,190
行 政 コ ス ト	218,887	216,051	221,166	2,279

市民1人当たりの性質別行政コスト(経年比較)

(単位:円)

性 質	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度 B	増減額 B - A
人 件 費	57,512	56,907	56,601	-911
退職給与引当金繰入等	4,044	5,563	6,268	2,225
小 計	61,556	62,470	62,870	1,314
物 件 費	33,326	33,455	37,330	4,005
維持補修費	2,894	2,525	2,979	85
減価償却費	23,885	25,040	26,097	2,212
小 計	60,105	61,020	66,406	6,301
扶 助 費	21,465	24,067	26,581	5,116
補 助 費 等	41,203	42,461	38,173	-3,030
繰 出 金	16,869	12,944	15,929	-940
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	8,226	4,177	1,627	-6,599
小 計	87,763	83,649	82,311	-5,452
災 害 復 旧 事 業 費	19	0	545	527
公債費(利子分のみ)	9,254	8,538	8,156	-1,098
不 納 欠 損 額	190	375	878	688
小 計	9,463	8,913	9,580	117
行 政 コ ス ト	218,887	216,051	221,166	2,279